



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL http://www.tcs-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,044	43.9	71	—	71	—	47	—
28年3月期第1四半期	1,420	2.7	0	△96.2	△1	—	△2	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	37.60	—
28年3月期第1四半期	△2.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,403	2,273	51.6
28年3月期	4,632	2,263	48.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,273百万円 28年3月期 2,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	2.6	240	14.0	240	15.0	151	19.1	120.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	1,260,000株	28年3月期	1,260,000株
29年3月期1Q	140株	28年3月期	140株
29年3月期1Q	1,259,860株	28年3月期1Q	1,259,934株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響による急速な円高傾向など、先行き不透明感は依然として払拭できない状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化するとともに、IoTや人工知能といった技術革新が目され、企業を取り巻くIT環境はさらなる進化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間においては、データセンターなど第三世代ビジネスは堅調に推移するとともに、ハードウェアビジネスの伸長により増収増益となりました。

受注状況も順調に推移し、受注高2,631百万円(前年同四半期は1,519百万円)、受注残高1,354百万円(前年同四半期は334百万円)となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,044百万円(前年同四半期比623百万円増、43.9%増)、営業利益71百万円(前年同四半期比71百万円増、53,720.8%増)、経常利益71百万円(前年同四半期は1百万円の損失)、四半期純利益47百万円(前年同四半期は2百万円の損失)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は4,403百万円となり、前事業年度末に比べ228百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が130百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が244百万円減少及び商品が55百万円減少したことによるものであります。負債については2,130百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円減少しております。これは、主に買掛金が224百万円減少したことによるものであります。純資産については2,273百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少39百万円ありましたが、四半期純利益の計上が47百万円あったことにより、利益剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況ではありますが、現時点では、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、契約期間にわたり均等に収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を見込んでいることもあり、当該事業にかかる資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に事業の実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ10,455千円増加しております。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,148	1,519,614
受取手形及び売掛金	1,734,267	1,490,189
電子記録債権	24,546	9,826
商品	223,700	168,084
仕掛品	4,806	26,248
貯蔵品	174	126
その他	508,353	460,816
貸倒引当金	△180	△150
流動資産合計	3,884,817	3,674,756
固定資産		
有形固定資産	440,112	412,891
無形固定資産	89,679	96,586
投資その他の資産		
投資有価証券	75,434	77,824
その他	166,888	166,306
貸倒引当金	△24,751	△24,751
投資その他の資産合計	217,571	219,379
固定資産合計	747,363	728,857
資産合計	4,632,180	4,403,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,268,442	1,044,058
未払法人税等	26,887	8,396
前受金	385,920	445,351
賞与引当金	65,700	31,500
その他	321,484	296,979
流動負債合計	2,068,434	1,826,286
固定負債		
退職給付引当金	289,744	293,346
その他	10,900	10,900
固定負債合計	300,644	304,246
負債合計	2,369,079	2,130,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	927,247	935,568
自己株式	△222	△222
株主資本合計	2,242,005	2,250,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,096	22,753
評価・換算差額等合計	21,096	22,753
純資産合計	2,263,101	2,273,080
負債純資産合計	4,632,180	4,403,613

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,420,441	2,044,336
売上原価	1,223,106	1,772,886
売上総利益	197,335	271,450
販売費及び一般管理費	197,202	200,140
営業利益	132	71,309
営業外収益		
受取利息	21	35
受取配当金	367	474
その他	53	30
営業外収益合計	442	539
営業外費用		
支払利息	1,656	777
営業外費用合計	1,656	777
経常利益又は経常損失(△)	△1,081	71,072
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
特別損失合計	5	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,086	71,075
法人税、住民税及び事業税	731	4,642
法人税等調整額	1,035	19,056
法人税等合計	1,767	23,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,853	47,376

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。